「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施　策	①食品等の安全・安心の確保
			施策の小項目名	○食品表示の適正化や県内の食品取扱施設における監視指導及び食品の検査の強化
主な取組	食品衛生対策		対応する成果指標	食中毒発生件数
施策の方向	・県内で流通する食品の安全・安心を確保するため、沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、食品表示の適正化や県内の食品取扱施設における監視指導及び食品の検査の強化に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内で流通する食品の安全・安心を確保するため、沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、県内の食品取扱施設の監視指導及び食品の収去検査を実施する。	県	食品取扱者の監視・指導及び食品等の検査の実施		
		監視指導計画に基づく検査実施率		
		100%	100%	100%

担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課　【　098-866-2055　】	関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	食品衛生監視指導事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	直接実施	27,946	29,136

予算事業名	食品衛生監視指導事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	31,455

令和6年度活動内容

沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、食品取扱施設への監視指導および食品の収去検査等を実施する。

令和7年度活動計画

令和７年度沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、食品取扱施設への監視指導および食品の収去検査等を実施する。

活動指標名	監視指導計画に基づく検査実施率		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		令和6年度沖縄県監視指導計画計画に基づき、食品取扱施設への監視指導7,432件及び食品の収去検査等1,049件を実施した。
	84%	100%	117%	100%	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

食品取扱施設への監視指導（計画値6,363件）は117%、食品の収去検査（計画値1,015件）は103%達成した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
人材育成として、保健所初任者を対象とした、食品衛生監視員の職務遂行に係る基礎研修を実施する。	保健所初任者研修に15名が参加した。研修で監視指導に必要な知識を習得し、業務を滞りなく遂行することができた。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	より効果的な監視指導を行うため、食品衛生監視員の知識及び資質の向上に、引き続き取り組む必要がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	保健所職員に、監視指導に必要な情報を得る機会として研修情報を共有し受講を促す。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施　策	①食品等の安全・安心の確保
			施策の小項目名	○簡易専用水道及び専用水道の衛生対策及び水道水質の監視
主な取組	飲料水衛生対策（飲料水衛生対策費）		対応する成果指標	食中毒発生件数
施策の方向	・安全で良質な水を確保するため、市町村及び登録水質検査機関と連携し、簡易専用水道及び専用水道の衛生対策及び水道水質の監視に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
安全で良質な水を確保するため、簡易専用水道および専用水道の衛生対策および水道水質の監視に取り組む。	県,市町村	市町村と連携した簡易専用水道及び専用水道設置者への指導・監督		
		簡易専用水道の検査受検率		
		79%	80%	81%

担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課　【　098-866-2055　】	関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	飲料水衛生対策事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	その他	2,142	2,703

予算事業名	飲料水衛生対策事業費	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	その他	3,408

令和6年度活動内容	令和7年度活動計画
簡易専用水道および専用水道の衛生対策および水道水質の監視等に取り組む。	簡易専用水道および専用水道の衛生対策および水道水質の監視等に取り組む。

活動指標名	簡易専用水道の検査受検率		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	78.8%（R3年度）	79.2%（R４年度）	76.5%	81%	94.4%	順調	簡易専用水道の新設事業者に対し、設置後の検査受検について指導をした結果、県内の簡易専用水道の検査受検率は、R5年度実績で76.5%であった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

簡易専用水道を新たに設置する事業者に対して、設置届けの提出等の際に、設置後の検査受検について指導をした。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○市町村水道担当課長会議等において、衛生対策の体制整備等の取組を促す。権限委譲された全市町村の担当部局へも、衛生対策の体制整備等への取組を促すなど検査受検率向上を図る。	○水道週間において、簡易専用水道の設置事業者へ検査受検を実施するよう促した。 ○権限委譲された全市町村の担当部局へも、衛生対策の体制整備等への取組を促した。 ○保健所において、検査未受検の設置事業者に対する検査受検の指導および不適合施設に対する指導を促した。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	簡易専用水道および専用水道に関する権限が一部市町村に委譲されており、権限委譲された市町村の担当機関が検査について把握できていない可能性がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村水道担当課長会議等において、衛生対策の体制整備等の取組を促す。権限委譲された全市町村の担当部局へも、衛生対策の体制整備等への取組を促すなど検査受検率向上を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施　策	②難病対策の推進
			施策の小項目名	○難病患者等の経済的負担の軽減
主な取組	難病医療費等対策事業		対応する成果指標	難病患者における就労相談件数
施策の方向	・原因不明で治療法が未確立であり長期にわたる療養が必要となる難病について、医療費等の助成を行い、難病患者及びその家族の経済的負担の軽減に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
原因不明で治療法が未確立である指定難病について、患者の医療費の負担軽減を図るための医療費助成を行う。	県	指定難病に係る医療費助成		
		医療費助成件数（累計）		
		15万件	15万件（30万件）	15万件（45万件）

担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課　【　098-866-2215　】	関連URL	－

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	難病医療費等対策事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
各省計上	負担	2,981,471	3,323,273

予算事業名	難病医療費等対策事業費	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	負担	3,502,707

令和6年度活動内容

認定された指定難病患者に対し全額または一部医療費助成を行う。

令和7年度活動計画

認定された指定難病患者に対し全額または一部医療費助成を行う。

活動指標名	医療費助成件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		341疾患ある指定難病に罹患している患者に対し医療費の負担軽減を図るため、その医療費の一部または全部を助成した。令和６年度の医療費助成額は31億9千万円となった。
	160,752件	171,659件	180,432件	15万件（45万件）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和６年度においては指定難病の数が３疾患増加し、医療費は増加傾向となったが、適切な予算措置を行い指定難病患者の負担軽減に寄与した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○ＨＰの制度説明に係る記載内容の精査・追加を継続して行い、対象患者、関係医療機関および指定医に対し当該制度の理解を深める	○ＨＰの制度説明に係る記載内容の精査・追加を継続して行う他、対象患者、関係医療機関および指定医に対し通知する等、当該制度の理解を深めた

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	度重なる改正により難病医療費助成制度自体が複雑化していく中で、患者やご家族、医療機関等に対し適切な説明ができるよう対応していく必要がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	ＨＰの制度説明に係る記載内容の精査・追加を継続して行い、対象患者、関係医療機関および指定医に対し当該制度の理解を深める

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施　策	②難病対策の推進
			施策の小項目名	○難病患者等の安定した療養生活の確保
主な取組	難病患者地域保健医療推進事業等		対応する成果指標	難病患者における就労相談件数
施策の方向	・専門性のある相談窓口を設置し、難病患者及びその家族の安定した療養生活の確保に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
各保健所、難病診療連携拠点病院（琉球大学病院・沖縄病院）および難病相談支援センターアンビシャスに専門の相談窓口を設けることにより、難病患者の地域における在宅療養を推進し、安定した療養生活確保を図る。	県	難病相談支援センター、保健所、医療機関等による相談支援、難病医療連絡協議会による難病医療提供体制整備等		
		難病相談実施件数（累計）		
		2,100件	2,100件（4,200件）	2,100件（6,300件）

担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課　【　098-866-2215　】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/chiikihoken/shippei/nanbyotop.html

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	難病患者地域保健医療推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
各省計上	委託	21,638	22,530

予算事業名	難病患者地域保健医療推進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	25,137

令和6年度活動内容

各保健所・難病相談支援センター・難病診療連携コーディネーターによる相談支援。難病医療連絡協議会による難病医療提供体制整備等。□

令和7年度活動計画

各保健所・難病相談支援センター・難病診療連携コーディネーターによる相談支援。難病医療連絡協議会による難病医療提供体制整備等。□

活動指標名	難病相談実施件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		難病患者家族等に対して、各保健所で医療相談・訪問相談等を、難病相談支援センターでは一般相談・就労相談・個別相談会等を、難病診療連携コーディネーターは医療相談・介護負担軽減目的のレスパイト相談等を実施。
	1,685件	1,403件	1,441件	2,100件（6,300件）	68.6%	やや遅れ	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
難病患者の医療や就労等の相談に対して、各保健所・難病相談支援センターによる相談支援を実施し、患者家族の安定した療養生活の確保や生活の質の向上等が図られた。 昨年度保健所による講演会・相談会が増えたことで、相談実施件数が増加した。 一方で、就労相談については、ハローワークを活用する患者が増えたことにより、達成割合は68.8%に留まったと考える。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○難病医療連絡協議会で引き続き、難病の早期診断や身近な医療機関での治療継続に向けた医療提供体制の整備および各機関の連携強化について協議し、地域での課題把握や関係機関の取り組みの共有も行う。 ○ニーズのある領域の支援者研修等を開催し、医療知識や相談対応の技能習得を図る。	○これまでは、各保健所での取組や地域の課題が共有できていなかったが、令和６年度の難病医療連絡協議会では、各保健所の取組（協議会、研修会）や、地域における課題を共有したことで、より関係機関の連携強化につながった。 ○難病医療従事者研修会は、医療知識や難病患者支援の技能習得、情報共有を図った。 ○相談支援センターでは、ピアサポーター養成研修で相談対応の技能習得を図った。

３　取組の検証（Check）

類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	難病診療連携拠点病院を中心とした医療提供体制は整えられつつあるが、地域支援者との連携が不足している部分もある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	国において指定難病の対象疾病が随時追加されていることに加えて、難病患者家族等からの相談内容が複雑困難化していることに対応するため、各関係機関における支援者の専門的な知識の習得が求められている。

４　取組の改善案（Action）

類型	内容
② 連携の強化・改善	難病医療連絡協議会で引き続き、難病の早期診断や身近な医療機関での治療継続に向けた医療提供体制の整備および各機関の連携強化について協議し、地域での課題把握や関係機関の取り組みの共有も行う。
⑧ その他	ニーズのある領域の支援者研修等を開催し、医療知識や相談対応の技能習得を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施　策	③自殺対策の強化
			施策の小項目名	○自殺を考えている人への個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等の実施
主な取組	自殺対策強化事業		対応する成果指標	自殺死亡率（人口10万人当たり）
施策の方向	・地域における自殺対策力の強化を図るため、地方公共団体、関係団体、民間団体等と緊密な連携を図り、自殺を考えている人へ個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
自殺対策連絡協議会、県機関連絡会議の開催、市町村自殺対策計画策定・進捗管理の支援をする。また、こども・若者自殺危機対応チーム事業を通して、保健医療福祉及び教育機関との連携を強化していく。	県,市町村	自殺対策連絡協議会・県機関連絡会議の開催、市町村自殺対策計画策定・進捗管理支援		
		自殺対策事業の実施市町村数		
		37市町村	38市町村	39市町村

担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課　【　098-866-2215　】	関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	自殺対策強化事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
各省計上	補助	22,435	39,475

予算事業名	自殺対策強化事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	41,110

令和6年度活動内容

自殺対策連絡協議会等の開催、市町村自殺対策計画策定および見直し支援をし、地域の実情を踏まえた自殺対策強化事業を推進する。

令和7年度活動計画

市町村の実情に合わせた自殺対策の実施する。また、こども若者自殺危機対応チームの活動を通じて、保健医療福祉及び教育機関との連携を強化していく。

活動指標名	自殺対策事業の実施市町村数		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	38市町村	38市町村	38市町村	39市町村	97.4%	順調	38市町村において、自殺対策に関する事業を実施しており、うち17市町村において自殺対策強化補助金を活用して事業を実施している。

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
市町村における自殺対策計画策定支援をすることで、22市町村が策定につながっている。38市町村が地域の実情に沿った自殺対策を計画し実施することにつながった。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○地域の実情に応じた自殺対策の推進のため、事業に関する相談・助言、市町村計画策定および見直し等、進捗管理を支援する。 ○自殺未遂者の支援を充実させ、適切な治療、地域支援につなげるため、未遂者の初期対応に関する研修の実施。未遂者支援の円滑化のため、連携体制構築に向けた会議等を行う。 ○相談しやすい環境づくりとして、自殺対策に関する普及啓発、ゲートキーパー養成に積極的に取り組む。	○令和６年度末までに計画策定22市町村だが、１市町村が中間評価を行い、複数の市町村で策定中である。 ○救急医療従事者が自殺未遂者に対し、標準的な初期評価・初期診療をするために必要な医学的知識や接遇法等を身に付けるための研修（PEEC研修）を２回実施し、39名が終了。また、保健所において、連携の在り方等について協議し、未遂者の早期支援体制整備の推進に取り組んだ。 ○自殺予防週間、自殺対策強化月間に合わせ、各種媒体を用いて事業・相談窓口等の周知を実施。ゲートキーパー養成に関して586名（16回開催）が受講。

３　取組の検証（Check）

類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	市町村自殺対策計画策定及び地域の実情に応じた自殺対策の更なる推進のため、沖縄県自殺対策推進センター及び各保健所の連携の下、当該市町村への職員の派遣、関係機関とのネットワークの構築が求められる。
⑥ 他地域等の動向(外部環境の変化)	過去5年間（H30～R5）の自殺者のうち、自殺未遂歴がある者の割合（25.8%）と全国（19.5%）に比べ約1.３倍高い傾向にある。
⑥ 他地域等の動向(外部環境の変化)	令和５年の自殺死亡率は18.9で、全国の自殺死亡率17.6を上回っている。

４　取組の改善案（Action）

類型	内容
① 執行体制の改善	地域の実情に応じた自殺対策の推進のため、事業に関する相談・助言、市町村計画策定および見直し等、進捗管理を支援する。
② 連携の強化・改善	自殺未遂者の支援を充実させ、適切な治療、地域支援につなげるため、未遂者の初期対応に関する研修の実施。未遂者支援の円滑化のため、連携体制構築に向けた会議等を行う。
⑤ 情報発信等の強化・改善	相談しやすい環境づくりとして、自殺対策に関する普及啓発、ゲートキーパー養成に積極的に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施　策	③自殺対策の強化
			施策の小項目名	○精神疾患の早期発見・早期治療
主な取組	自殺予防事業		対応する成果指標	自殺死亡率（人口10万人当たり）
施策の方向	・「かかりつけ医」等に対し、精神疾患に関する医学的知識や対応法、精神科医療の必要性の判断、連携方法等について研修を行い、精神疾患の早期発見・早期治療に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
かかりつけ医等心の健康対応力向上研修を開催する。	県	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の開催		
		研修受講者数（累計）		
		70名	70名（140名）	70名（210名）

担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課　【　098-866-2215　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	自殺予防事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
各省計上	直接実施	373	482

予算事業名	自殺予防事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	458

令和6年度活動内容

内科医、精神科医、そのほか医療従事者に対し、引き続き研修をし、精神症状および精神疾患への理解を深める。

令和7年度活動計画

内科医、精神科医、そのほか医療従事者に対し、引き続き研修をし、精神症状および精神疾患への理解を深める。

活動指標名	研修受講者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		かかりつけ医等が心の健康に関する対応力を向上させることで、患者の問題に早期に気づき、予防的介入や精神科治療へ円滑につなぐ等、適切な対応がとれるようになり、自殺の予防につなげる。
	90名	40名	30名	70名（210名）	42.9%	大幅遅れ	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
かかりつけ医等、内科医、そのほか医療従事者に対し「自殺の実態と国の施策、自殺関連行動、救急患者精神科継続支援の実際」「診療報酬要件」「事例検討」を実施し、心の健康に関する理解を深めることで、適切な関わりによる自殺予防の推進を図ることができた。しかしながら、令和6年度は対面のみの研修会としたこともあり、受講者減の要因となった。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を開催し、現場のニーズに即した効果的な人材養成の企画を継続していく。また、より多くのかかりつけ医が参加できるよう検討する。 ○かかりつけ医等のニーズに応じた研修とするため、各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で検討の場を設け、また受講者アンケートの結果等より現場のニーズに即した効果的な人材養成の企画に努める。	○各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を設置したことによりかかりつけ医が参加しやすい環境づくり、ニーズに即した研修内容の企画等が実現した。

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	令和６年度も継続して、かかりつけ医等が参加しやすい環境、研修内容の企画等のため、各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を設置した。
⑥ 他地域等の動向(外部環境の変化)	令和５年の沖縄県の自殺者数は273人。令和5年は全国自殺死亡者数は21,837人と44人減少したものの、自殺死亡率は17.6%と0.1ポイント上昇した。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
① 執行体制の改善	各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を開催し、現場のニーズに即した効果的な人材養成の企画を継続していく。また、より多くのかかりつけ医が参加できるよう検討する。
⑥ 変化に対応した取組の改善	かかりつけ医等のニーズに応じた研修とするため、各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で検討の場を設け、また受講者アンケートの結果等より現場のニーズに即した効果的な人材養成の企画に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施　策	④薬物乱用防止対策の強化
			施策の小項目名	○薬物乱用防止啓発活動の推進
主な取組	薬物乱用防止啓発活動の実施		対応する成果指標	普及啓発活動回数
施策の方向	・関係機関が一体となり、薬物乱用防止教育や地域に根ざした薬物乱用防止啓発活動に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
薬物事犯者数の減少を図るため、県民を対象として街頭キャンペーン等の普及啓発を実施する。	県,関係機関	街頭キャンペーン等普及啓発活動の実施		
		街頭キャンペーン等の実施回数（累計）		
		10回	10回（20回）	10回（30回）

担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課　【　098-866-2055　】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kensei/kencho/1000011/1017827/1017833.html

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	薬物乱用防止特別啓発事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	3,800	2,884

予算事業名	薬物乱用防止特別啓発事業費	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	3,888

令和6年度活動内容

６月に６回、８月に１回、１０月に４回、１１月に２回、１月に１回の合計１４回街頭キャンペーンを実施した。

令和7年度活動計画

６月に６回、１０～１１月に５回、１月に１回の合計１２回街頭キャンペーンを予定している。

活動指標名	街頭キャンペーン等の実施回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		６月に６回、８月に１回、１０月に４回、１１月に２回、１月に１回の合計１４回街頭キャンペーンを実施した。
	3回	12回	14回	10回（30回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

街頭キャンペーン実施回数について目標値の１０回を超え１４回実施できたため、進捗状況は「順調」とした。

（2）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○規制薬物だけでなく、市販薬の乱用に対する普及啓発も実施を検討する。	○街頭や地域イベントにおける啓発活動を継続して行い、YouTube動画による啓発も実施した。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	若年層世代において大麻や麻薬などの規制薬物だけでなく、市販薬の過剰摂取（オーバードーズ）による乱用が社会問題となっている。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	地域イベントで県民が多く集まる場所における啓発機会を増やし、情報発信等の強化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施　策	④薬物乱用防止対策の強化
			施策の小項目名	○薬物密売組織及び末端乱用者への対策等の実施
主な取組	薬物再乱用防止対策の実施		対応する成果指標	普及啓発活動回数
施策の方向	・薬物密売組織及び末端乱用者への対策を徹底し、薬物依存・中毒者の治療と社会復帰を進め、併せて家族への支援の充実強化等に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
薬物乱用からの回復を支援するため、初期の薬物依存者を対象として再乱用防止教室を開催する。	県,関係機関	薬物乱用からの回復を支援する対策の実施		
		再乱用防止教室の開催回数（累計）		
		50回	50回（100回）	50回（150回）

担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課　【　098-866-2055　】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/iryokenko/eiseiyakuji/1005320/1006278/1005796.html

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	薬物乱用防止特別啓発事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	3,800	2,874

予算事業名	薬物乱用防止特別啓発事業費	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	3,888

令和6年度活動内容

通年で薬物再乱用防止教室の開催を50回実施した。

令和7年度活動計画

通年で薬物再乱用防止教室の開催を50回計画している。

活動指標名	再乱用防止教室の開催回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		再乱用防止教室は認知行動療法を用いた回復プログラムを取り入れており、１クール１０回で年に５クール、合計５０回開催している。
	50回	50回	50回	50回（150回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

開催回数が目標値である５０回を達成しており、進捗状況は「順調」である。

（2）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○規制薬物だけでなく、市販薬の乱用に対する普及啓発も実施を検討する。	○再乱用防止教室の参加者に対し、市販薬の乱用に係る啓発資材を配布した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	若年層世代において大麻や麻薬などの規制薬物だけでなく、市販薬の過剰摂取（オーバードーズ）による乱用が社会問題となっている。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	再乱用防止教室の参加者に対し、週に１度の教室参加時以外においても薬物乱用に係る相談先（24時間SNS相談窓口）を提示し、乱用の機会を減らせるよう啓発を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施　策	④薬物乱用防止対策の強化
			施策の小項目名	○薬物乱用防止教育の推進
主な取組	薬物乱用防止教育の実施		対応する成果指標	普及啓発活動回数
施策の方向	・薬物乱用防止教育を推進する保健体育教諭、養護教諭、保健主事の資質向上を図るための研修会や専門家による薬物乱用防止教室の開催に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
薬物事犯者の減少を図るため、薬物乱用防止指導員や学校・地域を対象として研修会や薬物乱用防止教室を開催する。	県,関係機関	研修会、薬物乱用防止教室の開催		
		研修会、薬物乱用防止教室の回数（累計）		
		30回	35回（65回）	40回（105回）

担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課　【　098-866-2055　】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/iryokenko/kenko/1018568/1023140.html

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	薬物乱用防止特別啓発事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	3,800	2,874

予算事業名	薬物乱用防止特別啓発事業費	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	3,888

令和6年度活動内容

薬物乱用防止指導員研修会を７回、生徒児童（小・中・高）や一般を対象とした薬物乱用防止教室を23回、計30回の研修会等を開催した。

令和7年度活動計画

薬物乱用防止指導員研修会等を7回、生徒児童（小・中・高）や一般を対象とした薬物乱用防止教室を23回、計30回の開催を計画している。

活動指標名	研修会、薬物乱用防止教室の回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	9回	30回	30回	40回（105回）	75.0%	概ね順調	指導員対象研修会を４月～11月の期間中に７回、若年層等を対象薬物乱用防止教室を通年で２３回開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値40回開催に対し30回の開催であったため、進捗状況は「概ね順調」とした。研修会の受講者160名、薬物乱用防止教室の受講者2,441名に対し薬物乱用防止の普及啓発を実施できた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○規制薬物だけでなく、市販薬の乱用に対する普及啓発も実施を検討する。	○令和５年度に沖縄県薬剤師会と共同で作成した市販薬の乱用（オーバードーズ）に係る啓発資材を、学校薬剤師が実施する薬物乱用防止教室において活用した。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	若年層世代において大麻や麻薬などの規制薬物だけでなく、市販薬の過剰摂取（オーバードーズ）による乱用が社会問題となっている。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	規制薬物及び市販薬の乱用も含め、薬物乱用防止教室を通じて啓発活動を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施　策	⑤危険生物対策の推進
			施策の小項目名	○ハブ類咬症時の安全な治療環境確保に向けた県内医療機関への抗毒素配備の実施
主な取組	抗毒素配備事業		対応する成果指標	ハブ咬症及び海洋危険生物刺咬傷による被害者数
施策の方向	・ハブ咬症対策については、本島内で急速に高密度化し分布域を拡大しているタイワンハブの効果的な防除対策の確立を進めつつ、咬症時の安全な治療環境確保に向けて、県内医療機関へ抗毒素の配備に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
ハブに咬まれた場合に利用する抗毒素（医薬品）を購入し、県内医療機関に配備する。	県	県内医療機関への抗毒素配備		
		医療機関における抗毒素常備本数（内訳）		
		84本	84本（継続84本）	84本（継続84本）

担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課　【　098-866-2055　】	関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	ハブ咬症治療体制整備事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	直接実施	20,353	13,877

予算事業名	ハブ咬症治療体制整備事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	直接実施	11,930

令和6年度活動内容

ハブに咬まれた場合に使用する抗毒素（医薬品）を購入し、県内医療機関に配備する。

令和7年度活動計画

ハブに咬まれた場合に使用する抗毒素（医薬品）を購入し、県内医療機関に配備する。

活動指標名	医療機関における抗毒素常備本数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	97本	116本	98本	84本（継続84本）	100.0%	順調	ハブに咬まれた場合に使用する抗毒素（医薬品）を購入し、県内医療機関に配備できた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ハブ咬症治療に対し最低限必要な抗毒素が医療機関に適宜配備されている。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
近年の各医療機関における払出状況及び各医療機関からの要望等に基づく検証結果を基に、適切かつ効率的な抗毒素の配備に取り組んでいく。	継続してハブ抗毒素を購入・配備することにより、ハブ咬症時における安全な治療体制の確保に取り組んでいく。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	抗毒素の単価上昇に伴い、各医療機関の適切かつ効率的な抗毒素の配備本数について、近年の各医療機関における払出状況及び各医療機関からの要望等に基づき検証を行った。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	近年の各医療機関における払出状況及び各医療機関からの要望等に基づく検証結果を基に、適切かつ効率的な抗毒素の配備に取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施　策	⑤危険生物対策の推進
			施策の小項目名	○海洋危険生物による刺咬被害の未然防止に向けた広報啓発活動
主な取組	危険生物対策		対応する成果指標	ハブ咬症及び海洋危険生物刺咬傷による被害者数
施策の方向	・ハブクラゲ、カツオノエボシ、オコゼ等の海洋危険生物による刺咬被害を未然に防止するため、被害の多い場所への看板設置促進、対処方法の周知など、県民及び観光客への広報啓発活動に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
被害者数の減少を図り、講習会の開催等広報啓発を実施する。	県	海洋危険生物に関する啓発資材の作成及び配布		
		海洋危険生物に関する啓発資材（リーフレット）発行部数（累計）		
		10,000部	15,000部（25,000部）	15,000部（40,000部）

担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課　【　098-866-2055　】	関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	ハブ咬症治療体制整備事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	直接実施	1,174	1,174

予算事業名	ハブ咬症治療体制整備事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	1,174

令和6年度活動内容

引き続き、被害防止を図るため海洋危険生物に関する啓発資材を作成・配布する

令和7年度活動計画

引き続き、被害防止を図るため海洋危険生物に関する啓発資材を作成・配布する。

活動指標名	海洋危険生物に関する啓発資材（リーフレット）発行部数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	13,000部	13,000部	15,000部	15,000部（40,000部）	100.0%	順調	被害防止を図るため海洋危険生物に関する啓発資材を作成・配布する。

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
被害防止を図るため海洋危険生物に関する啓発資材を作成・配布できた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○被害が多く、重症化する危険性が大きい10歳未満の未成年者及びその保護者向けの広報資材を作成するとともに、講習会を開催し、広報啓発活動に取り組んでいく。	○子供向けハブクラゲのチラシを学校向けに配布、また、ビーチ管理者向けの応急措置シートの作成を行った。 ○講習会も引続き開催し、広報啓発を継続して取り組んでいく。

３　取組の検証（Check）

類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	広報啓発を行ってきており、死亡例０を維持できているものの、刺咬症事故は発生していることから、更なる広報啓発を行う必要がある。

４　取組の改善案（Action）

類型	内容
⑦ 取組の時期・対象の改善	被害が多く、重症化する危険性が大きい10歳未満の未成年者及びその保護者向けの広報資材を作成するとともに、講習会を開催し、広報啓発活動に取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施　策	⑥狂犬病対策及び動物の愛護・管理の推進
			施策の小項目名	○狂犬病予防注射に関する普及啓発
主な取組	狂犬病対策の推進		対応する成果指標	譲渡可能な犬猫の殺処分件数
施策の方向	・広く県民に対して狂犬病予防注射に関する普及啓発を図り、狂犬病の人への感染防止に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
狂犬病予防注射率向上のため、狂犬病予防注射の普及啓発を行う。	県	狂犬病予防注射の普及啓発活動		
		動物愛護及び狂犬病対策に係る啓発回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）

担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課　【　098-866-2055　】	関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	狂犬病予防対策指導費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	直接実施	521	354

予算事業名	狂犬病予防対策指導費	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	110

令和6年度活動内容

狂犬病予防注射率向上のため、狂犬病予防注射の普及啓発を行う。

令和7年度活動計画

狂犬病予防注射率向上のため、狂犬病予防注射の普及啓発を行う。

活動指標名	動物愛護及び狂犬病対策に係る啓発回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		大型商業施設・郵便局等でのポスター掲示、県立図書館での啓発展示、県公報冊子への掲載、狂犬病予防注射率プレスリリース、市町村担当者会議開催
	4回	5回	5回	３回（９回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度の達成割合が166.7%であり順調とした。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
引き続き市町村担当者会議を対面開催し、普及啓発に向け市町村との意見交換と意見集約をはかる。	市町村担当者会議を2回対面開催し、8月36名、2月45名の参加のもと普及啓発に向けた活発な意見交換ができた。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	市町村担当者会議へ多数の参加と意見交換があった。定例化を図る。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	引き続き市町村担当者会議を対面開催し、普及啓発に向け市町村との意見交換と意見集約をはかる。